

公開講演会記録

流動的な中東情勢とトランプ政権

防衛大学校名誉教授 立山良司



はじめに

ここ数年、中東情勢は想像以上に流動化している。最大の要因はガザ地区をめぐる武力対立（ガザ戦争）であり、殺戮と深刻な人道危機、破壊をもたらしている。ガザ戦争は中東各地にも飛び火し、レバノンではシーア派組織ヒズボラが弱体化した。シリアでもバシール・アサド政権が崩壊し、反政府勢力が暫定政権を発足させた。イスラエルとイランとの対立は互いを直接攻撃するレベルまで激化した。双方ともジレンマを抱えている。

そうした中で、2期目の米大統領に

就任したドナルド・トランプは、矢継ぎ早に新しい中東政策を打ち出している。イランとの核交渉を開始し、5月中旬にはサウジアラビアなど湾岸アラブ諸国を訪問して莫大な経済的「ディール」を結んだ。また訪問中にシリアとの関係を作り支援を表明した。その一方でトランプとイスラエル首相ネタニヤフとの間にはすき間風が吹いているとの指摘が増えている。

以下ではまずガザの現状と流動化している中東の主要な動向を検討し、その上でトランプの中東政策を概観したい。

1. ガザ戦争の現在

(1) ガザの惨状

ガザを拠点とするイスラム組織ハマスが2023年10月7日、イスラエルに大規模越境攻撃を行ったことを契機に、ガザ戦争が始まった。イスラエルはただちに報復攻撃を開始し、戦闘はすでに18か月以上も続いているが、イスラエルは目標としてきたハマス壊滅も人質解放も実現していない。25年1月に停戦合意が発効したが、恒久的な停戦に向けた交渉が行われないまま、イスラエルは3月18日に攻撃を再開した。6月末現在、ガザにはまだ53人の人質が残されているが、生存者は約20人と見られ、人質の生命も危ぶまれている。

米国とカタール、エジプトが仲介しているが、イスラエルとハマスの主張には大きな隔たりがある。イスラエルは人質解放のために一定期間（60日間など）の停戦を受け入れるとしながらも、ハマスの武装解除や戦闘員のガザ退去などを実現するとして、恒久的停戦には応じない姿勢を示している。一方ハマスは恒久的な停戦実現の保証がない限り、人質を解放しないと主張するとともに、武装解除にはコミットしていない。

結果的にイスラエルによる攻撃は続いており、ガザ側の被害は拡大を続けている。ガザ保健当局によると6月11日現在で、10・7以来の死者は5万5100人を超え、負傷者12万7000人強に上っている。イスラエル軍が出す避難命令で、ほとんどの住民は瓦礫の山の中で繰り返し避難を強いられている。住宅や学校、上下水道、医療機関、道路などインフラのほとんどは破壊され、2024年末の国連開発計画（UNDP）の推定によると瓦礫は約5077万トと、東日本大震災の推定瓦礫約3000万トをはるかに超えている。

イスラエルはガザへの圧力強化のため3月2日以降、食料や医薬品を含む人道支援物資のガザへの搬入を全面禁止した。このため飢餓が現実となり、「飢餓を武器化している」との国際社会からの強い批判が上がった。これを受けてイスラエルは5月下旬に支援物資の部分的な搬入を認め、新たな組織「ガザ人道財団（GHF）」が食料などの配給を開始した。しかし物資配給は混乱を極め、連日のように死者が出る事態が続いている。

（2）パレスチナ民族運動とハマス

パレスチナ人は1960年代から民族解放運動を展開した。ヤセル・アラファトが率いた世俗的な組織ファタハを中心とするパレスチナ解放機構（PLO）は、パレスチナ全土の解放を目指し武力闘争を続けた。しかし1980年代になると、パレスチナ全土の解放ではなく、1967年の第3次中東戦争でイスラエルが新たに占領したヨルダン川西岸とガザを解放し、そこに東エルサレムを首都とする独立国を作り、イスラエルと共存するという二国

家解決案の実現を目指す路線に転換した。その結果、1993年にオスロ合意（暫定自治合意）が結ばれ、1994年に暫定自治が始まった。だが合意から32年たった現在も、イスラエルの占領が続いている。

一方、イスラム主義に基づく民族解放を掲げたハマスは主にガザを拠点に、かつてのPLOと同様に全パレスチナの解放を主張し、オスロ合意や二国家解決案に反対し、イスラエルへの攻撃（テロ）を繰り返した。2007年にハマスがガザの実効支配を始めると、イスラエルはガザを封鎖した。この結果、「屋根のない刑務所」と呼ばれるように、ガザは外部との関係を大幅に断たれ、社会や経済は低迷した。だがパレスチナ人は占領に抵抗し続けるハマスに共感を覚えており、支持率は30%前後を続けている。

それでも2023年にはガザのパレスチナ人の間でハマス批判が公然化した。それ以前の2020年にはアラブ首長国連邦（UAE）などがイスラエルとの関係を正常化し（アブラハム合

意)、サウジアラビアも同様の動きを見せ始めた。こうした状況を覆そうとハマスが行ったのが10・7攻撃である。ハマスはガザ内で攻撃準備を続けていたが、イスラエルは「ハマスは攻めてこない」と慢心していた。不意を突かれたイスラエルの被害は甚大で、その反動に加え屈辱感や恐怖心が重なり、イスラエルは国際法違反などの批判に耳を傾けることなく攻撃を続けている。

(3) 出口戦略のないイスラエル

イスラエルのユダヤ社会には「戦後」のガザについてまとまった構想はない。人質解放のために停戦を優先するべきとの声が強い一方で、「ガザは約束の地の一部」という宗教ないし民族主義的な観点から再占領や併合を主張する声も強い。加えてユダヤ人の多くは、イスラエル軍が撤退すればハマスがガザで勢力を盛り返し重大な脅威となるという恐怖心がある。こうした意見対立や恐怖心を背景に、右派主体の Netanyahu 政権はガザへの攻撃を続け、再占領への動きを強めている。

ただガザを占領した場合のコストも

軽視できない。こうした中でネタニヤフや多くの閣僚が口にしているのは、住民によるガザ外への「自発的」移住の促進である。ガザをリゾート地にするというトランプのアイデアに便乗したもののだが、ガザ住民の多数が「自発的」に出ていく可能性はなく、200万超の住民を受け入れる国もない。強行すれば明らかに民族浄化となる。ネタニヤフは政権を維持したいとの政治的打算もあり、「出口戦略」を欠いたままガザ戦争を続けている。

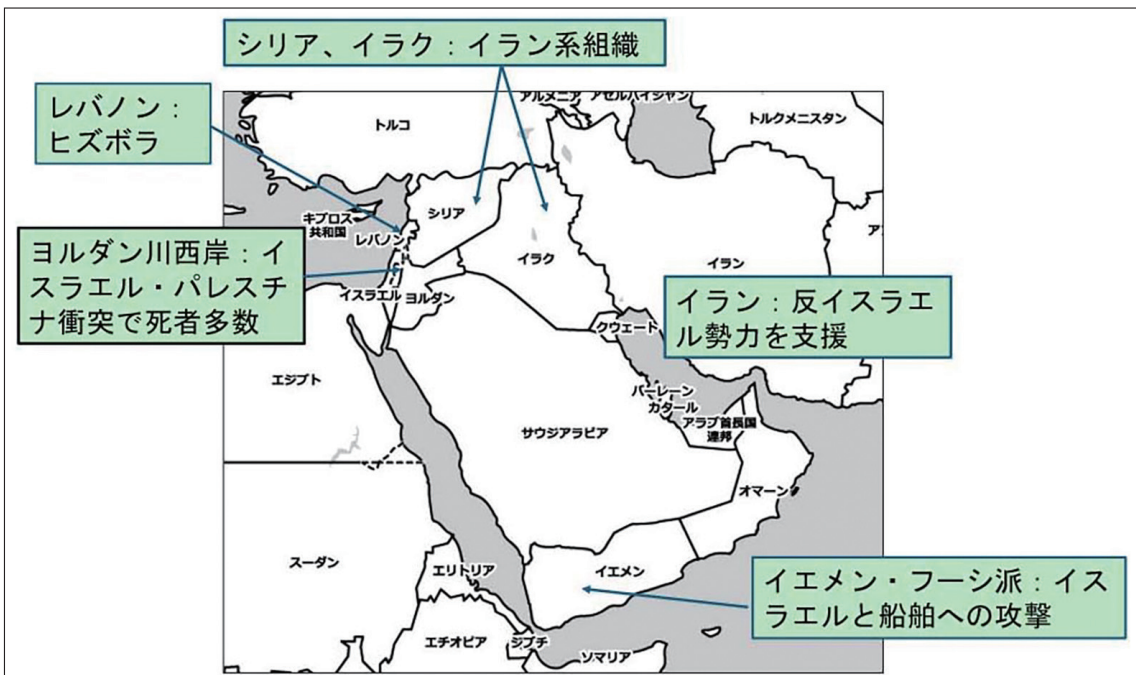
2. ガザ戦争の飛び火と流動化する中東

(1) ヨルダン川西岸での暴力拡大

ガザ戦争はもう一つの占領地である

西岸、さらに中東各地に飛び火した。西岸はファタハを主体とするパレスチ

図1 中東各地に飛び火したガザ戦争



ナ自治政府が自治を行っているが、権限は限定的で、自治区の面積は西岸全体の40%にすぎない。残り60%は現在もイスラエルがすべての権限を握り、自治区内でも軍事行動を続けている。

さらにユダヤ人入植者数はオスロ合意締結時の1993年には約11万人だったが、2023年には50万人超と増え続けている。結局、イスラエルによる事実上の併合が進行している。

こうしたことに強い不満を抱くパレスチナ住民とイスラエル軍との衝突は10・7以降、いっそう激化した。この結果、25年6月初め現在、900人以上のパレスチナ住民が死亡し、1万5000人以上が逮捕されている。特にイスラエル軍は25年1月以来、西岸北部の難民キャンプなどで激しい軍事作戦を続けており、国連によると約4万人が避難民になっている。

過激な入植者によるパレスチナ住民の身体や財産（オリーブ畑や住宅、車など）への攻撃がますます増えている。しかしイスラエル軍は取り締まらず、助長しているケースもある。バイデン

政権は過激入植者や団体に制裁を科したが、トランプは就任直後に制裁を解除した。第1期政権時と同様、トランプは西岸でのイスラエルによる暴力と事実上の併合を後押ししている。

（2）「抵抗の枢軸」とイスラエル

レバノンのヒズボラやイエメンのフーシ派など親イラン組織は「抵抗の枢軸」と呼ばれ、ハマスに連帯しイスラエルを攻撃した。特にイスラエルとヒズボラの衝突は激しく、2024年9月以降、イスラエルは一気に攻勢を強めた。中でも注目されたのは、ヒズボラ関係者が身に付けていたポケベルやハンディトーカーが突然爆発した事件だった。当初からイスラエルの仕業と見なされていたが、後にネタニヤフがイスラエルの犯行と認めた。またヒズボラ書記長もイスラエルによる空爆で死亡した。

この結果、ヒズボラは組織的にも軍事的にもかなりの打撃を被り、2024年11月にイスラエルとの停戦に合意した。加えて後述するようにシリアのアサド政権の崩壊で、イランからレバノンへの武器などの供給路となってい

た「陸の回廊」を断たれた。ヒズボラの政治的な影響力も低下し、レバノン政治は新しい展開を迎えつつある。なおイスラエル軍は停戦合意後もレバノン領内から完全に撤退せず、ヒズボラへの攻撃を繰り返している。

イエメンの反政府勢力フーシ派は宗教的にはシーア派の流れを汲むザイド派だが、フーシ家が率いているためこう呼ばれている。「アラブの春」後に始まった内戦で首都サヌアを含む国土の西約3分の1を掌握した。イランから軍事支援を受けているとされる。フーシ派はイスラエルだけでなく、紅海からアデン湾を航行する船舶への攻撃を繰り返した。25年1月のガザ停戦で攻撃を停止したが、停戦崩壊とともにイスラエル攻撃を再開し、イスラエルも空港や港湾など重要施設への報復攻撃を繰り返している。

このほかシリアやイラクを拠点とする「抵抗の枢軸」勢力もイスラエルを攻撃した。

（3）シリア暫定政権の発足

シリア内戦でアサド政権と戦ってい

た反政府勢力「シャーム解放機構（HTS）」は2024年12月初めに突然攻勢に出て、数日間で首都ダマスカスを制圧した。この結果、父の代から半世紀以上も続いていたアサド政権は崩壊し、大統領だったバッシャール・アサドはロシアに亡命した。

イスラム過激派からなるHTSがどのような政権を樹立するか注目されたが、25年1月に指導者アフマド・フサイン・アッシシャアが暫定大統領に就任し、クルド組織と和解するなど国内統一に取り組んでいる。対外的にもトルコや湾岸アラブ諸国との関係良好化をはかり、アサド体制を支えていたイランの影響力を排除している。この結果、イランはシリア国内での拠点を失い、イランからイラク、シリア、レバノンへと続く「陸の回廊」は分断され、イランはイスラエルに対抗する戦略ルートを失った。

イスラエルはアサド政権が崩壊すると同時に、ゴラン高原の兵力引き離し地帯を超えて軍を進駐させ、さらに兵器が過激派に渡ることを阻止するとし

てシリア軍の兵器庫などを繰り返し空爆した。このようにイスラエルは暫定政権を危険視し、軍事的な圧力を加え続けた。しかしトルコやサウジアラビアの働きかけを受けたトランプが訪問中のリヤドで、シアラアと会談し融和姿勢を示すと、イスラエルもシアラア政権への敵対姿勢を変え始めた。

3. イスラエル・イラン対立と核問題

（1）「影の戦争」から直接衝突へ

イランは1979年のイスラム革命後、反米、反イスラエル姿勢をとり続け、米国もイスラエルもイランを重大な脅威と捉えてきた。ただ通常戦力で圧倒的に劣るイランは、中東各地の「抵抗の枢軸」を支援しイスラエルに対抗するとともに、ミサイルやドローンを配備してきた。さらにイランは自国の原子力開発を「平和利用」と主張しているが、核兵器開発の疑いが持たれている。

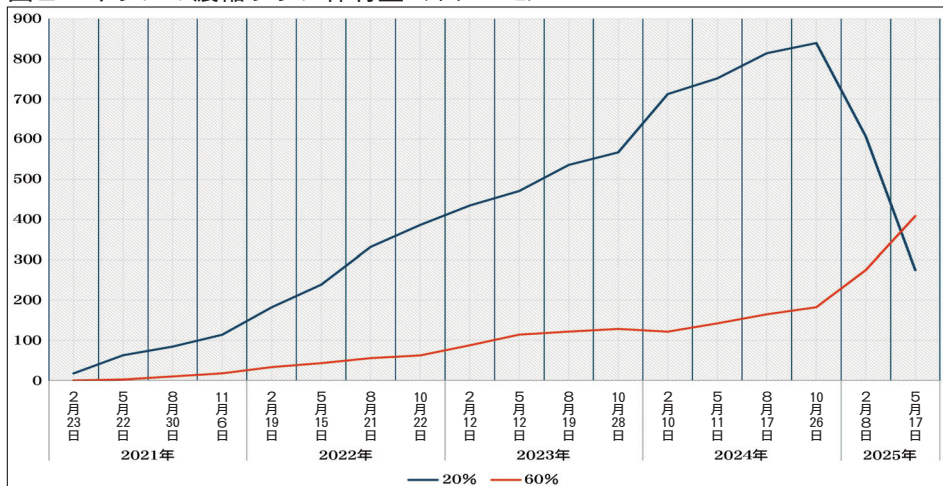
イスラエルは2010年代中ごろから、イランの核施設へのサイバー攻撃や核科学者暗殺などの妨害工作を行って

きた。また「陸の回廊」沿いにあるイラン関連施設や親イラン組織への攻撃を続けてきた。これら水面下のやり取りは「影の戦争」と呼ばれてきた。しかしガザ戦争を契機にイスラエルによる攻撃がエスカレートすると、イランは2024年4月と10月に、自国から初めてイスラエルを直接攻撃した。これに対しイスラエルも2024年中に2回イランを攻撃し、「影の戦争」は直接衝突へと発展した。イランの被害は甚大で、イスラエルはイランの防空システムをほぼ破壊したと評価している。

（2）イランの核問題とトランプの「ディール」指向

イランの核開発を抑えようと、米大統領バラク・オバマは2015年にイランと核合意を結んだ。ウラン濃縮を3・67%以下と低濃縮に限定した核開発活動を認める一方で、段階的に制裁を解除する内容だった。しかしトランプは第1期政権の2018年に合意から離脱し、制裁を再開・強化した。これに対抗しイランも上限をはるかに超えた高濃縮ウランを製造・蓄積するな

図2 イランの濃縮ウラン保有量（単位：kg）



ど、核開発活動を急速に拡大した。この結果、国際原子力機関（IAEA）によれば2024年10月時点でイランは、濃縮度60%のウラン182kgを蓄積している。核弾頭を製造するには濃縮度90%以上のウランが必要とさ

れるが、IAEAによれば、理論的にはイランが保有している182kgの60%濃縮ウランをさらに濃縮すれば、核弾頭4発を製造できる可能性があるという（なおIAEAの6月初めの報告によれば、5月17日現在、イランの60%濃縮ウランの蓄積量は408・6kgとさらに増えている）。

これに対しイスラエルはイランの核施設を軍事攻撃する計画を検討しているが、軍事攻撃は多くの問題を抱えている。イランの核施設は分散している上、一部は地下深くにあり、距離も遠い。これらの核施設を攻撃するためには、大型バンカーバスターや空中給油機が必要だが、イスラエルには大型バンカーバスターはなく、空中給油機も旧式といわれている。このため米国の何らかの協力が不可欠といわれている。さらに核施設の破壊に成功しても、イランの核に関する知識やノウハウは破壊できず、むしろイランが核兵器開発を本格化させる危険が一気に高まる。またイランの報復によってイスラエルはかなりの被害を受ける恐れがあると

ともに、ペルシャ湾地域が一気に不安定化し国際経済に重大な影響を与える。

（3）核交渉をめぐる3か国の相違

2015年の核合意に強く反対したネタニヤフは現在も、どんな合意でもイランは世界を欺いて核兵器を開発・製造するため、民生用を含むすべての核開発活動を禁止し、既存の核関連施設も破壊か撤去すべきだとの強硬論をとっている。また弾道ミサイルなどの攻撃的兵器の製造やテロ支援の禁止を主張している。さらに可能であればイランの現体制を転覆させたいとも考えている。一方、イランは平和利用を目的とした核開発活動は核不拡散条約加盟国の権利であり、民生用のウラン濃縮を続けると主張している。ただ蓄積した高濃縮ウランや、現有の先進的な遠心分離装置をどうするかは明らかにしていない。また弾道ミサイルの開発・製造は自衛権の問題で交渉の対象ではなく、もともとテロ支援は行っていないと主張している。

1期目で核合意から撤退したトランプは、2期目では「ディール」を目指す

と繰り返しており、4月にイランとの交渉を開始した。これまでのところトランプはイランには低濃縮活動も認めないと発言しているが、主張の隔りは大きい。イランとどのような合意を結ぶのか、イスラエルの反対をどう説得するか、さらに交渉が不調に終わった場合、軍事攻撃に踏み切るのかなど不明点が多い。

4. トランプの中東政策の狙い

(1) トランプの湾岸諸国歴訪

5月13日から16日にかけてトランプはサウジアラビア、カタール、UAEの3か国を訪問した。訪問中に武器や航空機の輸出、エネルギー産業やAIなど先端技術開発への相互投資など、総額で2兆ドルともいわれる「デール」を結んだとされる。まだ確定していないものが多いようだが、今回の湾岸訪問が明らかにしたのは、トランプがバイデンとは異なり、民主化や人権問題などアラブ諸国の政治体制の在り方には無関心で、経済的な実利を最優先にしていることである。資金が豊かな湾岸産油国との取引は「アメリカを再び

偉大に」というトランプのスローガンと直結しているといえる。

政治よりも経済を重んじるトランプの志向は、産業構造の転換を目指す湾岸アラブ諸国の思惑とも完全に一致している。サウジアラビアは2016年に総合的な経済開発計画「ビジョン2030」を発表した。化石燃料への依存を減らし、AIや再生可能エネルギーなど環境関連技術の開発、観光やエンターテインメントの振興など、新しい分野の産業振興を目標としている。カタールやUAEにとっても脱炭素は共通の目標である。

(2) 対立回避が主軸に

経済の重視は必然的に、中東域内での対立緩和や回避を促している。サウジアラビアとUAEはともに2010年代、イランと激しく対立し国交断絶などもあった。対立はイエメン内戦にも影響し、サウジアラビアとUAEは2015年に、イランの支援を受けているフーシ派への軍事攻撃を開始した。しかし2020年代に入るとUAEもサウジアラビアもイランとの関係を修

復し、フーシ派との間でも2022年から事実上の停戦が維持されている。

イスラエルとアラブ諸国との間でも水面下で関係拡大が進み、2020年にはUAE、バーレーン、モロッコがイスラエルとの関係を公式に正常化するアブラハム合意を結んだ。さらにイスラエルとサウジアラビアとの関係正常化に向けた動きも顕著になった。しかし前述したように、この動きはハマスによる10・7イスラエル攻撃の一因となり、アブラハム合意拡大の動きはストップした。それでもUAEなどはイスラエルとの関係を継続している。

経済的な実利を優先し対立を回避する姿勢はトランプの中東外交にも表れており、1期目にあれほど批判したイランとの核合意を目指し交渉が続けている。他方でトランプは、ネタニヤフが持ちかけたイランへの共同の軍事攻撃案を蹴ったといわれている。サウジアラビアやUAEもかつてはイランとの核合意に反対していたが、今は合意成立を支持している。軍事力による問題解決はペルシャ湾全体を不安定にし、

経済発展に好ましくないという認識が共有されているのだろう。

トランプはまた、湾岸訪問の直前にフーシ派との停戦を発表した。フーシ派と敵対するイスラエルにとってこの発表はショックだったようだが、サウジアラビアなどが停戦を働きかけたといわれる。同様にサウジアラビアやUAE、さらにトルコの働きかけで、トランプはリヤド滞在中にシリアへの制裁解除を表明し、暫定大統領シアラアと会談した。こうした動きにも、経済的な実利を優先するトランプと、経済発展のために地域を安定させたいという中東各国指導者との共通の思惑が表れている。

(3) トランプ・ネタニヤフ関係に亀裂？

一方で、経済的な実利を優先するトランプとネタニヤフとの間に微妙なすき間風が吹いている。1期目にトランプは、米国の歴代政権がとってきた政策を大幅に変更し、エルサレムの首都公認や在イスラエル米大使館のエルサレム移転、ゴラン高原の領有公認など、かつてない親イスラエル政策をとった。それだけにトランプは絶対的なイスラ

エル支持者と見られることが多い。しかし本当にそうだろうか。

確かにトランプはイスラエルを強く支持している。だがその背景にあるのは、思想的・宗教的な信条ではなく、米国内のイスラエル支持票を取り込むための政治的な打算である。一方バイデンは、数多の困難を乗り越えてユダヤ人国家を樹立したシオニズムと、その成果であるイスラエルを称賛し続け、自ら「シオニスト」と称していた。その意味でバイデンの信条的なイスラエル支持とトランプの打算に基づくイスラエル支持はまったく次元が異なっている。

特にこのところ、イスラエルに対するトランプの「冷たい視線」が目立っている。湾岸訪問はバチカン訪問を除き2期就任後初の外国訪問だったが、トランプはイスラエルをスキップした。イランの核問題ではイスラエルの強い反対にもかかわらず、合意による政治的決着を目指している。イスラエルが敵対しているフーシ派との停戦や、「イスラム過激派」と危険視しているシリアへの融和姿勢も、イスラエルと

の間に食い違いがあることを示唆している。さらにガザに関しては、ガザ住民の人道危機に繰り返し言及し、人質解放や停戦実現のためにハマスと直接接触したことも判明している。

もちろんトランプがイスラエルとの関係を大きく冷え込ませることはあり得ない。米国内のイスラエル支持勢力はトランプの重要な支持基盤であり、イスラエルとの軍事的な関係も中東における米軍の戦略にとって欠かせない要素だ。トランプは西岸での入植者の暴力に目をつむるなど、事実上の併合も黙認しており、イスラエルへの軍事援助を拡大している。その反面、ネタニヤフのあまりにも攻撃的な姿勢が中東を不安定にし、トランプやアラブ産油国の目指している経済的な実利を損なう危険がある、とトランプは計算しているように思える。

おわりに

中東の将来を考えると、決して楽観的にはなれない。たとえガザで停戦が実現しても、避難民があふれ瓦礫の山

と化したガザをどう復興するのか想像すらできない。西岸情勢も悪化の一端をたどっており、パレスチナ問題の根本的な解決策を見出せる状況にはない。

サウジアラビアなどアラブ諸国とイスラエルとの本格的な関係正常化は当面はあり得ないだろう。イランとの交渉の行方は不透明で、イスラエルによる軍事攻撃の危険がさらに増す恐れがある。シリアやレバノンが安定化する道のりは遠く、イエメンやソマリア、リビアは破綻国家状態にある。

膨大な石油収入は産油国を豊かにしているが、急速な経済開発は社会のひずみを拡大させている。しかも中東のほとんどが人工的に作られた国であり、宗教・宗派、民族や部族、地域の違い、貧富の差など社会的亀裂が多数あり、国家としての一体性が十分ではない。

日本から見た場合、エネルギーの供給地域であり、世界経済への影響は大きく、核拡散防止などの面からも中東の安定は欠かせない。その意味で日本は今後とも中東の安定に努めていく必要がある。さらに法の支配に基づく世

界秩序の形成は日本の主要な外交課題であり、この観点からも日本は人道危機を含むガザ問題への対応を積極的に行っていく必要がある。

追記（2025年10月13日記）

イスラエルは25年6月13日、イランの核施設などへの軍事攻撃に踏み切り、イランもただちに反撃を開始した。相互攻撃は6月24日まで続き、「12日間戦争」と呼ばれた。米国も6月22日にイランの主要な3核施設を地下貫通弾などで攻撃した。イランでは死者が1000人を超え、核施設にも甚大な被害があった模様だ。ただ被害の実態はわかっておらず、イランは核開発を続けるとしている。イスラエルはイランが核開発を再び本格化すればさらに攻撃するとしており、核をめぐる対立は今後も続く。一方、ガザでは10月10日にトランプの和平案に基づく停戦が実現し、2年間の戦争は終結した。停戦実現の直接的な契機はハマスが人質の一括解放に合意したことで、背景にはガザ住民はこれ以上の犠牲に耐えられないとの認

識がハマス内で強まったことが考えられる。イスラエルも戦死者の増加、予備役兵の負担増、戦費拡大など、社会的経済的に疲弊していた。今後の課題は停戦を維持するとともに、苦境にあるガザ住民の救済やガザの安定化であり、そのために国際社会はさまざまな支援を行う必要がある。

（2025年5月29日・公開講演会）

筆者略歴（たてやま・りょうじ）

早稲田大学卒。（一財）日本エネルギー経済研究所客員研究員。国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）職員、（一財）中東経済研究所研究主幹などを歴任。専門は中東現代政治。

主な編著書に『ユダヤとアメリカ』（中央公論新社、2016年）、『イスラエルを知るための62章（第2版）』（明石書店、2018年）。最近の論考に「大イスラエル主義」という巨大な潮流」（『Voice』2024年12月号）など。